

## 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和2年度）のポイント

### 1. 財務諸表における債務残高の推移

- 令和2年度期首の債務残高は、29兆6,112億円でしたが、期中に1兆0,510億円の債務を引き受け、3兆2,068億円の返済及び国からの財政融資資金1兆3,600億円の借入れを含む、総額1兆6,800億円の資金調達を行った結果、期末（令和3年3月31日）の債務残高は、29兆1,395億円となりました。

【本文P1 参照】

令和2年度の債務残高の推移

		令和2年度	(参考) 令和元年度
期首債務残高	A	29兆6,112億円	29兆2,116億円
債務引受額	B	1兆0,510億円	1兆1,849億円
債務返済額	C	3兆2,068億円	3兆0,752億円
資金調達額	D	1兆6,800億円	2兆2,850億円
債券発行差額償却による簿価増	E	42億円	48億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	29兆1,395億円	29兆6,112億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（令和元年度末1,071億円、令和2年度末1,527億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

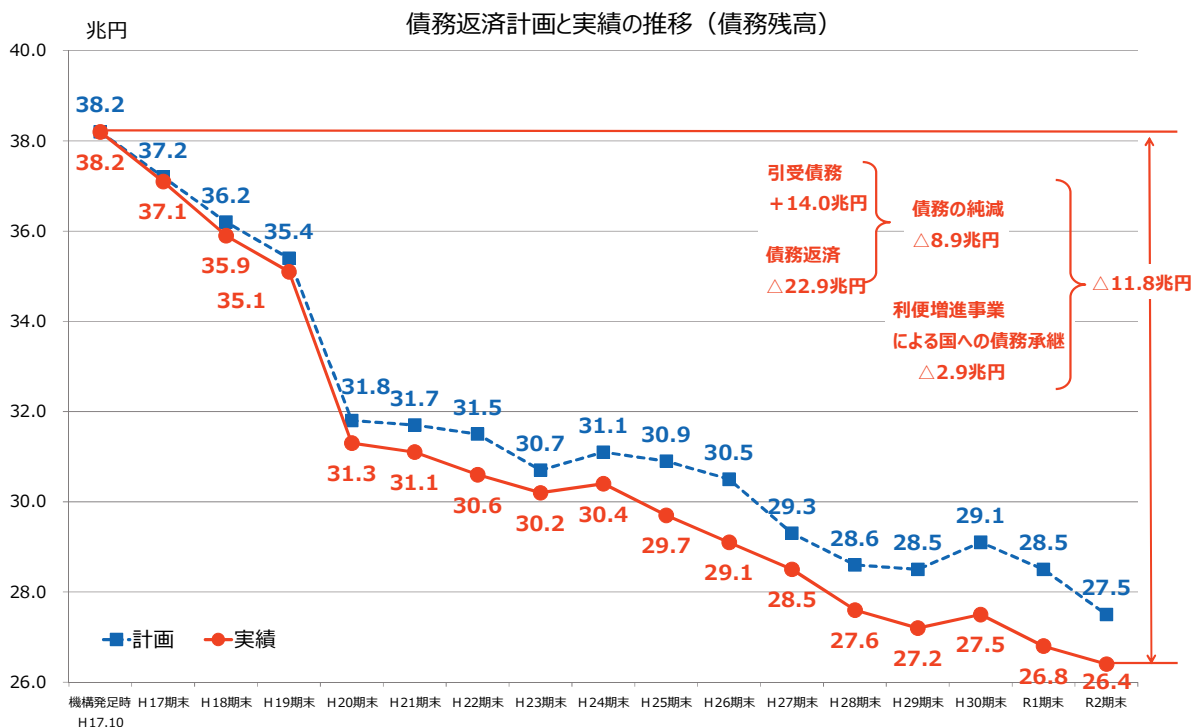
### 2. 資金調達の状況

- 令和2年度資金調達実績は、1兆6,800億円（政府保証債1,200億円、財投機関債2,000億円、財政融資資金借入金1兆3,600億円）。
- 将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減させて債務返済の確実性を高める観点から、低金利環境の調達を超長期年限で行った結果、超長期年限の割合は100.0%、平均調達利率は0.70%となりました。
- また、財投機関債の調達は、積極的なIRで幅広く投資家需要を喚起するとともに、年限の多様化を図りました。
- 上記の取り組みの結果、有利子債務の平均利率は期末時点で0.94%となりました。

【本文P2~3 参照】

### 3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和2年度に受け入れた財政融資資金借入金 1.36兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

### 4. 令和2年度における債務返済計画と実績の対比

- 令和3年度期首債務残高の総額は26兆4,083億円となり、計画に対しては1兆1,365億円下回りました。
- 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの令和2年度期首債務残高は26兆4,712億円でした。令和2年度は、収支差1兆4,558億円、会社からの引受け債務8,982億円の結果、令和3年度期首債務残高は、令和2年度期首に比べ5,576億円減少して25兆9,136億円となり、計画に対しては9,640億円下回りました。計画との差異の要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で貸付料が減少したこと（債務残高増への影響）及び、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが翌期に繰り越されたこと（債務残高減への影響）等によるものです。
- 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの令和2年度期首債務残高は3,093億円でした。令和2年度は、会社からの引受け債務2,006億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△182億円となったことから、令和3年度期首債務残高は4,947億円となり、計画に対しては1,725億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが翌期以降に繰り越されたことによるものです。

【本文P5~6参照】